

事務事業名		総合計画推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 46 年度から 年度まで		
所属部門	企画財政課		企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	上田 美穂 (222)		
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	1	5	総合計画推進事業
	施策名	効果的・効率的な行政運営							

法令根拠 自治基本条例、議会基本条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)									
<p>1.手段(事業の概要)</p> <p>平成19年度に策定した総合計画に、平成27年度に策定した「芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を反映させるため、第4期総合計画(H20～H30)を見直し、この総合計画に基づき、まちづくりを推進する。 平成28年度は総合計画審議会で後期実施計画の進捗よく結果について、評価を行った。(審議会6回、評価専門部会6回) 事業課題を調査研究するための職員事業課題研究制度を設けている。</p>		<table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 総合計画審議会開催数</td><td>回</td></tr> <tr><td>② 住民意識調査回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 総合計画審議会開催数	回	② 住民意識調査回数	回	③	
名称	単位										
① 総合計画審議会開催数	回										
② 住民意識調査回数	回										
③											
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <p>総合計画審議会委員 住民意識調査対象者 芽室町職員</p>		<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 審議会委員</td><td>人</td></tr> <tr><td>② 住民意識調査対象者</td><td>人</td></tr> <tr><td>③ 職員数</td><td>人</td></tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 審議会委員	人	② 住民意識調査対象者	人	③ 職員数	人
名称	単位										
① 審議会委員	人										
② 住民意識調査対象者	人										
③ 職員数	人										
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>町の総合計画策定・推進・進捗管理に参画してもらうことにより、町民が主役となったまちづくりを 実践する。 町の施策に対する評価や満足度を回答してもらうことにより、町の施策の成果を確認する。 先進事例の視察や説明会等に参加し、既存の事務事業に属さない課題等に対応する。</p>		<p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 総合計画審議会出席率</td><td>%</td></tr> <tr><td>② 住民意識調査回答率</td><td>%</td></tr> <tr><td>③ 職員事業課題研究制度を利用した職員数</td><td>人</td></tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 総合計画審議会出席率	%	② 住民意識調査回答率	%	③ 職員事業課題研究制度を利用した職員数	人
名称	単位										
① 総合計画審議会出席率	%										
② 住民意識調査回答率	%										
③ 職員事業課題研究制度を利用した職員数	人										
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>第4期総合計画上の施策の成果を向上させ、まちの将来像の実現を図る。</p>		<p>8.上位成果指標(結果の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>② 行革大綱実施計画の評価(外部)のB以上の取り組み割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%	② 行革大綱実施計画の評価(外部)のB以上の取り組み割合	%	③	
名称	単位										
① 第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%										
② 行革大綱実施計画の評価(外部)のB以上の取り組み割合	%										
③											

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	8,200	749,600					
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	2,192,534	1,990,111	2,847,000	2,847,000			
	事業費計(A)	円	2,200,734	2,739,711	2,847,000	2,847,000			
	正職員従事人数	人	5	5	4				
人工数(業務量)	年間	1,1439	0,8171						
人件費計(B)	円	9,292,083	6,732,554						
トータルコスト(A)+(B)	円	11,492,817	9,472,265	2,847,000	2,847,000				
活動指標	①	回	17	12	15	10			
	②	回	1	1	2	1			
	③								
対象指標	①	人	33	30	32	32			
	②	人	700	700	700	700			
	③	人	185	185	185	185			
成果指標	①	%	73.8	71.6	71.6	71.6			
	②	%	51.0	49.1	60.0	60.0			
	③	人	13	9	15	15			
上位成果指標	①	%	91.6	11月判明	100.0	100.0			
	②	%	45.8	69.6	50.0	50.0			
	③								

◇事務事業の環境変化	
<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>平成20年度から第4期総合計画がスタートした。 審議会については、条例制定(昭和42年)から設置。 住民意識調査は、住民意向を把握し、まちづくりに反映させるために平成14年度から調査を開始している。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度より総合計画審議会による外部評価を導入した。 平成23年度からは、実行計画への外部評価を導入し、課題研究旅費を創設した。 平成24年度には、後期実施計画を策定した。 平成27年度に「芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、戦略を反映させるため、第4期総合計画の見直しを行った。 平成27年度に策定した「総合計画の策定と運用に関する条例」により、総合計画の策定と運用に関する事項を定め、町が進める施策等の総合的・計画的な推進を図ることとした。

事務事業名	総合計画推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	町民参加推進会議を総合計画審議会へ一本化することで、町民参加の後退とならないようにしてほしい。	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	総合計画は、まちの将来像を示す最上位計画であり、行政が責任を持って進行管理し、計画通りのまちづくりが進んでいるかを検証する必要がある、行政が実施すべき事業である。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	総合計画推進にあたり、総合計画審議会が施策の成果指標を基に進捗管理や評価を行っていく。		
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	総合計画は策定して完了ではなく、その後の推進(進捗管理と評価)が重要である。本事業を廃止することで進捗管理が出来なくなり、計画そのものの存在意義も薄れることから、影響は大きい。		
効果性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	アドバイザー招聘費用や審議委員報酬、課題研究旅費など必要な事業費を計上しており、削減余地はない。		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	まちづくりの将来像を示すものであり、受益者負担の考え方になじまないため、受益が限定されたり費用負担を求める事業ではないため、受益・負担は適正である。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	<p>施策の外部評価を行う際、施策の意図などをしっかり説明することにより、より幅広い観点からの意見が期待でき、結果として、総合計画の達成度が上がる可能性がある。</p> <p>課題研究旅費について、柔軟な対応をすることにより、町の課題解決につなげる。</p> <p>専門部会による重点評価を実施し、より掘り下げた意見をいただく。</p> <p>第5期総合計画に向けて、アンケート調査、住民ワークショップを行う。</p>	<p>業務改善</p> <p>2.改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
30年度以降の取組	<p>29年度の取組を継続し、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>第4期総合計画の総括を行う。</p> <p>第5期総合計画を策定する。</p>																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

審議時間や審議回数を見直しを図る。

事務事業名		地域公共交通確保対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 21 年度から 年度まで		
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	安田 久美 内線 (231)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	2	1	5	地域公共交通確保対策事業
	施策名	道路交通環境の整備							

法令根拠 芽室町地域公共交通活性化事業補助金交付要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

<p>◇事務事業の目的と効果</p> <p>1.手段(事業の概要) 交通弱者の生活交通を確保するために、コミュニティバスを運行しており、地域内公共交通の活性化に関する事項は、「地域公共交通活性化協議会」で協議している。 また、経常収支が赤字となる生活交通路線バス(運行が複数市町村にまたがる等の条件有)を運行する事業者に対し、赤字額を補助している。</p>		<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 地方バス路線維持補助金</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>② コミュニティバス運行経費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>③ 地域公共交通活性化協議会開催回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 地方バス路線維持補助金	円	② コミュニティバス運行経費	円	③ 地域公共交通活性化協議会開催回数	回
名称	単位										
① 地方バス路線維持補助金	円										
② コミュニティバス運行経費	円										
③ 地域公共交通活性化協議会開催回数	回										
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民</p>		<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 町民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 町民	人	②		③	
名称	単位										
① 町民	人										
②											
③											
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 日常生活における交通手段に不便がないようにする。</p>		<p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 路線バス利用者数</td> <td>人/km</td> </tr> <tr> <td>② コミュニティバス利用者数</td> <td>人/便</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 路線バス利用者数	人/km	② コミュニティバス利用者数	人/便	③	
名称	単位										
① 路線バス利用者数	人/km										
② コミュニティバス利用者数	人/便										
③											
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民、特に高齢者などの交通弱者に対する交通利便性を確保することにより、安心・安全な生活環境を整備する。</p>		<p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 公共交通に関する町民の満足度</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② 生活路線バスの運行本数(平日)</td> <td>本</td> </tr> <tr> <td>③ 生活路線バスの運行本数(休日)</td> <td>本</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 公共交通に関する町民の満足度	%	② 生活路線バスの運行本数(平日)	本	③ 生活路線バスの運行本数(休日)	本
名称	単位										
① 公共交通に関する町民の満足度	%										
② 生活路線バスの運行本数(平日)	本										
③ 生活路線バスの運行本数(休日)	本										

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	13,551,713						
	一般財源	円	16,271,148	7,838,811	7,819,000	8,198,000			
	事業費計(A)	円	29,822,861	7,838,811	7,819,000	8,198,000			
	人件費	人		5	5	4			
正職員従事人数	年間		0.2142	0.2010					
人工数(業務量)	円		1,739,981	1,656,154					
人件費計(B)	円		1,739,981	1,656,154					
トータルコスト(A)+(B)	円		31,562,842	9,494,965	7,819,000	8,198,000			
活動指標	①	円	1,736,000	0	0	0			
	②	円	8,745,707	7,645,181	7,640,000	7,640,000			
	③	回	3	3	3	2			
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	人/km	5.0	5.2	5.0	5.0			
	②	人/便	10.2	10.3	10.0	10.0			
	③								
上位成果指標	①	%	37.3	32.9	50.0	50.0			
	②	本	17	17	17	17			
	③	本	8	8	8	8			

<p>◇事務事業の環境変化</p> <p>1.この事務事業を開始した背景 高齢化が進む中、既存の公共交通を利用できない町民の、交通生活確保に対するニーズが高まっていたことから、平成23年度にコミュニティバスの運行を開始した。 また、既存の地域交通を維持するために、赤字の生活路線バス事業者に対する補助を開始した。</p>		<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 高齢化社会において、地域で住民が安心して暮らし続けるためには、生活交通の確保が不可欠である。そのため、芽室町では平成23年11月から、コミュニティバスの運行を開始した。コミュニティバスの平均乗車人数は、10人/便を超えており、利用が定着したと言える。また、ニーズに応じてバス停の増設も行っており、利便性も高まってきている。その一方、コミュニティバスの運行範囲が市街地に限定されるため、農村部の公共交通確保対策が求められている。</p>	
--	--	---	--

事務事業名	地域公共交通確保対策事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	--------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ①農村部でも、コミュニティバスを運行して欲しい。 ②便数を増やして欲しい。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 住民が安心して地域で生活するためには交通確保が重要になるが、民間事業者が同様の公共交通を整備しても利益に繋がらないため、町が実施しなければ、交通を確保することが困難である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象を全町民としており、拡大・縮小することはできない。ただし、現在の公共交通確保対策においては、居住する地域によって利用のしやすさに差異があるため、その問題を解決することにより、実質的な対象を拡大することは可能である。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止・休止をすることは可能だが、その場合、交通弱者の移動手段の確保には、大きな支障が生じる。通院や買い物などの日常生活にも支障を来す可能性があり、その影響は大きい。 また、類似の事務事業がないため、統廃合は難しい。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 コミュニティバスの運賃は1回100円に設定されており、利益が上がるものではないが、福祉政策的側面を考慮すれば、適正な設定と言える。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 居住する地域によって、コミュニティバスの利用しやすさには差異がある。ニーズ調査や先進地事例調査によって、芽室町に適した手法を検討・実施することにより、主に農村地域の公共交通を確保する必要がある。その場合、手法をコミュニティバスに限定すると、台数の増加しか手法がないため、交通費助成や地域主体のデマンド型交通等、様々な手法から検討すべきである。平成29年度は第2期地域公共交通総合連携計画を策定するため、それに合わせて農村地域の交通体系の方向性を確立する。 また、コミュニティバスについては、運賃収入を増やすことにより、地域公共交通活性化協議会への補助金を削減することができるため、利用者増加の推進が必要になる。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	30年度以降の取組 平成29年度に策定した第2期地域公共交通総合連携計画に基づき、随時、最適な公共交通確保対策の手法を分析・検討していく。 また、地域公共交通確保は福祉政策的側面が強いことから、福祉関係課への所管替えも検討すべきである。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

- 市街地とは異なり、農村部でコミュニティバスを運行する場合、1日複数便の運行は困難であり、数日に1便の運行になる可能性が高い。そのため、コミュニティバス運行にとらわれず、交通費の助成等も含め、農村部の移動手段確保に適した方法を検討する。
- バスの台数が1台である現状では、便数の増加に対応することは困難である。

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 20 日

事務事業名	十勝圏複合事務組合参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 44 年度から年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美 (内線 231)
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠法令	十勝圏複合事務組合同規約		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				
	施策名	効果的・効率的な行政運営				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

「十勝圏複合事務組合」は、北海道十勝総合振興局管内にある19市町村が設立した特別地方公共団体である。主な事業として、19市町村が出資して造成した基金運用益を活用した地域振興ソフト事業、広域行政・連携のための調査研究や、高等看護学院・教育研修センター・市町村税滞納整理機構の設置・管理を行っている。本事業は、「十勝圏複合事務組合」に参画するための事業であるが、その他にも十勝圏西ブロック(鹿追町・新得町・清水町・芽室町)では、独自の企画担当者学習会や、広域連携事業を実施している。平成28年度は、域外交流や町のPRを目的とし、「西とかちスタンプ&クイズラリー」を実施した。189名の応募があり、うち24名が道外者であったことから、一定の成果をあげていると言える。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

十勝圏複合事務組合に参画すると共に、近隣の自治体と連携、情報交換をする機会を有効に活用し、時流に沿ったまちづくりを研究、促進する。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	2,316,000	2,334,000	2,027,000
		事業費計(A)	円	2,316,000	2,334,000	2,027,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
人工数(業務量)		年間	0.0488	0.0395		
人件費計(B)		円	396,410	325,463		
トータルコスト(A)+(B)		円	2,712,410	2,659,463	2,027,000	

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 20 日

事務事業名	十勝圏活性化期成会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 30 年度から年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美 (内線 231)
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠法令	十勝圏活性化推進期成会規約		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				
	施策名	効果的・効率的な行政運営				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕
 十勝圏活性化のための要請・陳情を行う「十勝圏活性化推進期成会」(十勝19市町村長等により構成)に参画し、芽室町としての要望を報告すると共に、期成会の活動のための負担金を支出する。

〔改革・改善案の概要〕
 引き続き、期成会に参画し、要望報告を継続していく。

	改革・改善実施の方向性	現状維持	
--	-------------	------	--

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
投入量	事業費				
	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	327,000	325,000	311,000
	事業費計(A)	円	327,000	325,000	311,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
	人工数(業務量)	年間	0.0062	0.0005	
	人件費計(B)	円	50,364	4,120	
トータルコスト(A)+(B)		円	377,364	329,120	311,000

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 20 日

事務事業名	自動車道早期建設期成会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 49 年度から 年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美 (231)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	北海道横断自動車道早期建設促進期成会規約		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進		北海道横断自動車道十勝地区早期建設促進期成会規約		
	施策名	道路交通環境の整備		高規格幹線道路帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会規約		
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 「北海道横断自動車道早期建設促進期成会」「北海道横断自動車道十勝地区早期建設促進期成会」「高規格幹線道路帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会」に参画し、北海道横断自動車道、帯広・広尾自動車道の早期整備を促進するために、関係官庁等書記官に対する要望活動を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

引き続き、各期成会に参画し、要望を続けていく。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	149,000	149,000	155,000
	事業費計(A)	円	149,000	149,000	155,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
	人工数(業務量)	年間	0.0047	0.0005	
	人件費計(B)	円	38,179	4,120	
トータルコスト(A)+(B)		円	187,179	153,120	155,000

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 20 日

事務事業名	帯広圏地方拠点都市地域協議会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 4 年度から 年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美 (内線 231)
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠法令	帯広圏地方拠点都市地域協議会規約・規定	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				
	施策名	効果的・効率的な行政運営				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 地方拠点都市地域の指定を受けた、帯広市・音更町・芽室町・幕別町で構成される「帯広圏地方拠点都市地域協議会」に参画し、同協議会を中心に、帯広圏の都市機能を向上させるための拠点区域内の重点施設整備を推進する事業であったが、平成23年度に「十勝定住自立圏」が設立されたことにより、協議会の存在意義は低下傾向にある。また、「全国地方拠点都市地域整備推進協議会」が平成25年度をもって解散した。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	予算削減
-------------	-------------	------

平成29年3月の幹事会において、基本計画は検証作業のみ行い変更作業を中止することと、各市町からの負担金徴収を中止することが決定された。ただし、今後、北海道との協議が整えば、基本計画変更協議を再開するため、協議会の解散や、拠点都市地域の指定解除は行わない。本事業も継続するが、予算なし事業となる。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	2,000	2,000	2,000
		事業費計(A)	円	2,000	2,000	2,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
人工数(業務量)		年間	0.0022	0.0049		
人件費計(B)		円	17,871	40,374		
トータルコスト(A)+(B)		円	19,871	42,374	2,000	

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 20 日

事務事業名	統計調査事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 22 年度から年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美 (内線 231)
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠法令	統計法		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				
	施策名	効果的・効率的な行政運営				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 国の委託を受け、行政を遂行するうえで必要となる各種統計の基礎データ収集を担う。また、統計データを各種施策の策定に反映させることで、生活や福祉の向上に寄与することを目的とする。
 平成28年度は学校基本調査、経済センサス、社会生活基本調査を実施した。
 国が統計法に基づき実施する調査であるが、生活スタイルの多様化、業務多忙化、個人情報漏洩への不安等の要因から、調査拒否や調査に対する不満が見られる。そのため、国でも一部統計調査の統廃合等によって、簡素化・合理化が進められている他、オンライン回答が可能な統計調査も増加しつつある。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
今後も継続して、調査員への指導、丁寧な住民説明に努め、円滑な統計調査を実施していく。		

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円	10,399,468	772,000	267,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	1,201,967	3,398	132,000
	事業費計(A)	円	11,601,435	775,398	399,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
	人工数(業務量)	年間	0.2999	0.2464	
	人件費計(B)	円	2,436,136	2,030,231	
トータルコスト(A)+(B)		円	14,037,571	2,805,629	399,000

事務事業名		「まちづくり」に関する講演会開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 16 年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	齋藤 錦 内線 (222)		
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1	5	まちづくりに関する講演会開催事業
	施策名	町民参加の促進							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) まちづくりに対する町民の理解や関心を高め、協働のまちづくりに向けた機運の醸成を図るとともに、まちづくりを担う人材を育成することを目的として講演会を開催する。平成28年度は、やねだん豊重哲郎氏を講師として招き、「やねだんに学ぶ～住民主体の地域づくり～」と題し、住民主体の地域づくりなどについて講演いただいた。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 「まちづくり」に関する意識を高める。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) まちづくりに町民が積極的に参加する“芽室町”の実現	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 「まちづくり」に対する講演会開催数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 講演会出席者数	人
② 講演会出席者数(町民)	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 町民の意見を聞く機会が充実していると思う町民の割合	%
② まちづくり関連アンケートの回答割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	171,267	177,980	185,000	185,000			
	事業費計(A)	円	171,267	177,980	185,000	185,000			
	正職員従事人数	人	5	5	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0291	0.0522					
人件費	円	236,384	430,106						
人件費計(B)	円	236,384	430,106						
トータルコスト(A)+(B)	円	407,651	608,086	185,000	185,000				
活動指標	①	回	1	1	1	1			
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	人	47	70	100	100			
	②	人	45	43	100	100			
	③								
上位成果指標	①	%	50.5	50.3	50.0	50.0			
	②	%	40.5	38.1	50.0	50.0			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 「自主・自立」「自治」に関する町民の意識を高めるため、平成16年度から開始した。首長を招いた自治・まちづくりに関するテーマでの公演は、平成20年度でひとつの区切りをつけた。平成21年度から事業名を『「まちづくり」に関する講演会開催事業』とした。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 講演会に参加された方の意識の高揚は図れていると考えるが、より多くの方に参加していただくための方策が求められている。また、講演会開催にあたって、関係団体(町民)の参画と役場内の連携を図りながら、現状の課題に合致したテーマとする必要がある。
---	--

事務事業名	「まちづくり」に関する講演会開催事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	--------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		「まちづくり」をテーマとして意識啓発することで、町民の関心、意識の向上が図られる。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		基本的に、町民全体を対象とした講演会である。	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		まちづくりに絞った講演会はなく、実施しないと、町民のまちづくりへの関心、意識が低下するおそれがある。まちづくりに携わる第一人者の想いを直接聴くことができる環境を整えることは、意識醸成に有効である。	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		開催回数を1度に絞っており、削減する余地はない。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		まちづくりに関する意識を高めることを目的としているため、多くの方に聴いてもらうため負担金徴収はしていない。負担金を求めると参加者数が激減する恐れがあり事業目的から外れる。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	町民のまちづくりの意識向上に資する講師の選定や講義テーマの選定を行うことで参加者を増やす。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
30年度以降の取組	多くの方が興味を持てるよう、町が抱えるまちづくりの課題や、町民の関心を把握しながら、タイムリーな講演内容を実施することで、意識の高揚を図る。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 6 日

事務事業名	庁議開催事業		事務事業の性格	単年度事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	中村 宗紀	内線 (231)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	芽室町自治基本条例			
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進		芽室町庁議規則			
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

①全体庁議～課長職以上により毎週開催し、行政としての方針の決定及び調整を要する事項を審議する。また、連絡調整として、会議・行事予定や庁内への周知事項、制度・事業の方向性などについて意見を求める事項を連絡するとともに、情報共有の場として積極的に活用する。

②管理庁議～随時開催し、重要な施策・方針を決定する町の最高意思決定機関としての役割を果たす。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
	人工数(業務量)	年間	0.0494	0.0167	
	人件費計(B)	円	401,284	137,601	
	トータルコスト(A)+(B)	円	401,284	137,601	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 17 日

事務事業名	行政評価システム推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 16 年度から年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂 (222)
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠法令	自治基本条例 議会基本条例 総合計画の策定と運用に関する条例		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				
	施策名	効果的・効率的な行政運営				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 町が実施する事務事業について「事務事業マネジメントシート」を作成し、現状の活動の点検、その実績を踏まえて評価を行う。
 また、総合計画の進行管理・事務事業の見直し等を目的として、対象と意図に沿って複数の事務事業を束ねた施策について「施策マネジメントシート」を作成し、施策評価(庁内評価及び外部評価)を実施する。

〔改革・改善案の概要〕

	改革・改善実施の方向性	業務改善	
--	-------------	------	--

評価が計画へ連動することの意識醸成を職員へ向けに行っていく。
 また、より使いやすくなるよう事務事業マネジメントシートの内容改善を行っていく。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	5	4
	人工数(業務量)	年間	0.0959	0.2323	
	人件費計(B)	円	779,011	1,914,053	
	トータルコスト(A)+(B)	円	779,011	1,914,053	0

事務事業名		自治基本条例推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 19 年度から 年度まで	
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	齋藤 錦 内線 (222)	
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			目	予算上の事業名		
	施策名	効果的・効率的な行政運営						

法令根拠 芽室町自治基本条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
平成19年3月「芽室町自治基本条例」施行 ・町政運営の基本理念や、制度・原則を総合的・体系的に定めた条例4年を越えない期間ごとに点検・見直しを行うことになっている。
→平成26年度 芽室町自治基本条例町内検討委員会開催 次回の見直しは、平成30年度を予定町内の学校からの希望に応じて、出前講座を実施している。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・町民、議員、町職員、町外からの通勤者及び通学者
- ・芽室町自治基本条例

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・町民に自治基本条例の趣旨を理解していただく
- ・条例の趣旨に則り、町政運営の原則や制度を確実に遂行する
- ・条例をより良いものにしていく

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町民が主役となったまちづくりの実現を図る。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 周知啓発の機会(回数)	回
② 条例点検・見直しの機会(回数)	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民	人
② 議員数	人
③ 職員数	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 条例の認知度	%
② 条例趣旨に反する町政運営(町民等からの指摘等)	件
③ 点検した条文	条

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
② 行革大綱実施計画の評価(外部)のB以上の取り組み割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	0	0	0	0			
	正職員従事人数	人	5	5	4				
人件 費	人工数(業務量)	年間	0.0019	0.0322					
	人件費計(B)	円	15,434	265,314					
	トータルコスト(A)+(B)	円	15,434	265,314	0	0			
活動指標	①	回	0	0	2	2			
	②	回	0	0	8	8			
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②	人	16	16	16	16			
	③	人	185	185	185	185			
成果指標	①	%	15	13	25	35			
	②	件	0	0	0	0			
	③	条	0	0	0	30			
上位成果指標	①	%	92	11月判明	100	100			
	②	%	46	70	50	50			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
地方分権一括法の施行等により、地方のことは地方が決める時代となった。芽室町においても、国の通達や慣例等で自治を推進するのではなく、町独自の自治のあり方や、政策決定の基本的ルールを条例で定めるべきであるとして、平成19年3月に「芽室町自治基本条例」を制定した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
平成22年度 庁内点検委員会による提言→提言を妥当とし、条例改正は無し平成23年度 地方自治法改正により市町村の総合計画策定義務廃止平成24年度 芽室町自治基本条例改正→総合計画策定・変更を議会の議決事項とする平成26年度 庁内点検委員会による提言→町長・職員の責務に法令遵守を追加する条例改正

事務事業名	自治基本条例推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	町の条例の推進であり、行政が実施すべき事業である。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	最上位の条例であり、対象(町民・議員・職員・町内通勤・通学者)を拡大・縮小すべきではない。同様に、意図についても、拡大・縮小できるものではない。		
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	住民認知度については、周知活動の改善によって向上の余地がある。		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	町の自治のあり方を決める最上位の条例推進に係る事業であり、類似事業はない。住民が主役となったまちづくりや、適正な町政運営が実施できない可能性があるため、廃止・休止はできない。		
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	事業費の投入がないことから、これ以上の削減はできない。また、人件費についても、出前講座等の啓発活動に必要な最低限の人工数である。		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	費用負担は求めているが、人件費以外のコストは掛かっていない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	現在、出前講座については、学校側の利便性を図るため、自治基本条例に限定せず、各課のメニューを取りまとめて提示している。自治基本条例に関する出前講座の依頼があった場合に、より理解しやすく、親しみやすい講座内容を心がける他、講座の様子を広報誌等で紹介することにより、一層啓発効果を高めていく必要がある。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	平成29年度の取り組み内容を踏まえ、啓発活動を推進していく。また、平成30年度の庁内点検委員会設置に向けて、事前準備を進める。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 20 日

事務事業名	町勢要覧作成事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美	内線 (231)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	—			
	政策名	町民が主役となった地域づくり					
	施策名	徹底した情報公開と説明					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 町民や町外の関係者に対し、統計的結果を主とした町の最新概要の周知と理解を図る。
 毎年度、最新データを担当課、関係団体から収集し、「町勢要覧資料編」を更新して、ホームページ上で公表する。

〔改革・改善案の概要〕
 改革・改善実施の方向性 業務改善
 情報量が増大しているため、レイアウトや文字の大きさなどに配慮する。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
	人工数(業務量)	年間	0.0240	0.0047	
	人件費計(B)	円	194,956	38,726	
	トータルコスト(A)+(B)	円	194,956	38,726	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名	国・道等への要望事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	齋藤 錦	内線 (222)
総合 計画 体系	基本目標		根拠 法令	-			
	政策名						
	施策名						
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 主要懸案事項について取りまとめ、道に報告する。政党に対する政策要望書を取りまとめ、提出する。

〔改革・改善案の概要〕
 改革・改善実施の方向性 現状維持
 引き続き、関係課との連携を密にし、理事者と充分協議したうえで、町としての最重要事項を中心に、要望を行う。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
投入量	事業費				
	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
	人件費				
正職員従事人数	人	5	5	4	
人工数(業務量)	年間	0.0156	0.0035		
人件費計(B)	円	126,721	28,839		
トータルコスト(A)+(B)	円	126,721	28,839	0	

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名	地方分権対応事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 16 年度から 年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	齋藤 錦 (222)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	-		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				
	施策名	親切・便利な行政サービスの推進				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
道州制など、地方分権の調査及び研究を行う。道が進める事務・権限の移譲方針に基づき、翌年度の移譲対象となる事務・権限の受入について検討・報告する。

〔改革・改善案の概要〕
町民サービスの向上を念頭におき、権限移譲の可否を検討していく。

改革・改善実施の方向性	現状維持	
-------------	------	--

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
	人工数(業務量)	年間	0.0041	0.0000	
	人件費計(B)	円	33,305	0	
	トータルコスト(A)+(B)	円	33,305	0	0

事務事業名		定住促進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明 年度から 年度まで	
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	1	5
	施策名	効果的・効率的な行政運営			目 5 定住促進事業			
法令根拠								-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 人口減少社会において、人口の維持を目的とし、町内への定住を促進する。 ①めむろ住宅情報協会と連携し、町ホームページに土地・住宅情報を掲載。 ②子育て世帯新生活応援奨励:15歳以下の子どもがいる世帯等が町の指定 区画に住宅を新築する場合、商工会商品券50万円分を贈呈。③中古住宅購 入奨励:15歳以下の子どもがいる世帯等が中古住宅を購入する場合、商工会 商品券25万円(子育て世帯は50万円)分を贈呈。④移住・定住に関する情報 を記載した『定住ガイド』を作成。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 国民 町民	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町内への移住・定住を促進する	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 芽室町の目標人口を維持する	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 町ホームページの空き地紹介件数	件
② 町ホームページの空き家紹介件数	件
③ 町の指定区画における宅地販売数	区画

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 国民	千人
② 町民	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 空き地・空き家の成約数	件
② 新生活応援奨励金の利用件数	件
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 町民	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	3,600,000						
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	5,636,000	10,481,000	15,186,000	15,186,000			
	事業費計(A)	円	9,236,000	10,481,000	15,186,000	15,186,000			
	人件費	人	5	5	4				
正職員従事人数	年間	0.2049	0.2322						
人工数(業務量)	円	1,664,435	1,913,229						
人件費計(B)	円	10,900,435	12,394,229	15,186,000	15,186,000				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	① 件		16	17	20	25			
	② 件		1	1	3	5			
	③ 区画		29	35	50	69			
対象指標	① 千人		126,980	126,790	126,790	126,790			
	② 人		18,950	18,809	18,809	18,809			
	③								
成果指標	① 件		13	23	25	30			
	② 件		18	10	17	15			
	③								
上位成果指標	① 人		18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
人口減少時代において、町の人口を維持していくために、定住を促進する必要がある。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
平成27年度には、芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少対策に向けた全町的な目標と重点施策を設定した。総合戦略においては、2060年に2,000人の施策効果を見込んでおり、本事業も人口減少対策の一環として、より一層の推進が必要になる。平成26年度から開始した子育て世帯新生活応援奨励制度は、平成28年度の利用件数が10件と順調に推移している。また、平成28年度に新設した中古住宅購入世帯新生活応援奨励制度は11件であった。平成29年度からは子育て世帯親子近居奨励制度を開始し、更なる定住促進に努める。

事務事業名	定住促進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	--------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		芽室町の人口減少対策という大きな課題に直結する事業であり、行政の関与が必要である。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		対象を「町民」と「町外者」と設定し、町の人口が増えることを目的としているため、対象の拡大・縮小という考え方は当てはまらない。	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		定住に関する類似事業がないため統合はできず、廃止することにより、芽室町の人口減少が加速化する恐れがある。	
効果性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		申請者に奨励金を交付することにより定住を促進することが目的であり、事業費を削減することは、成果の大幅な低下に繋がる。また、業務時間も、申請を受けてから奨励金を交付するまでの必要最低限の時間であり、削減することは難しい。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		町内への定住を目的としていることから、新築や中古住宅の購入をした対象者が奨励金を受けることは適正である。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																						
	平成27年度から子育て世帯新生活応援奨励事業、平成28年度に中古住宅購入世帯新生活応援奨励事業を開始した。平成29年度からは新たに子育て世帯親子近居奨励制度を開始し、更なる定住促進を図る。3つの制度の町内外への周知を図る。また、子育て世帯新生活応援奨励事業の平成28年度に拡大した指定区域分の方譲状況を把握し、行政支援の検討を行う。 障がい者就労支援やプチお試し暮らしを見据えた移住窓口の設置を、関係課や地域と連携を図りながらすすめる。	業務改善	予算増大																					
29年度 以降の取組	前年度までの効果検証を行うとともに、公共未利用地の活用検討を行う。	2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		新エネルギー推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 20 年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	齋藤 錦 内線 (222)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			一般	2	1	5	新エネルギー推進事業
	施策名	景観の保全とクリーンエネルギーの推進							

法令根拠 西士狩ペレット製造所設置要綱、住宅用太陽光発電システム導入費補助金交付要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町内の資源循環を目指し、平成23年度からめむろシニアワークセンターによるペレット製造を開始するとともに、平成24年度には育苗施設にペレットバーナーを設置した。二酸化炭素排出量削減のため、住宅用太陽光発電システムへの補助を実施した。北海道立総合研究機構の事業として農業残さの燃料化の調査研究を平成24年11月から開始した。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町民 町内の街路樹や支障木、剪定枝等の資源	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新エネルギー導入による環境への配慮意識の醸成と二酸化炭素排出量の削減。資源、エネルギーの地域内循環。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町内施設等への新エネルギー設備の導入、エネルギーの地域内循環により、二酸化炭素排出量を削減して、町民が住みやすいと感じられる環境を実現する。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 町民に対する補助事業	件
② エネルギーの地域内循環に関する事業	件
③ 新エネルギー普及啓発事業	件

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 芽室町の住民登録者数	人
② 芽室町の世帯数	世帯
③ 町内木質バイオマス賦存量	t

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 住宅用太陽光発電システム設置件数(累計)	件
② 公共施設等における新エネルギー導入数	箇所
③ 木質ペレット年間製造量	t

8.上位成果指標(結果の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 町内の太陽光発電の容量	kW
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	8,028,912						
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	4,096,848	7,507,502	8,613,000	1,000,000			
	事業費計(A)	円	12,125,760	7,507,502	8,613,000	1,000,000			
	人件費	円							
正職員従事人数	人		5	5	4				
人工数(業務量)	年間		0.1389	0.1744					
人件費計(B)	円		1,128,307	1,436,981					
トータルコスト(A)+(B)	円		13,254,067	8,944,483	8,613,000	1,000,000			
活動指標	①	件	1	1	0	0			
	②	件	2	2	2	2			
	③	件	2	2	2	2			
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②	世帯	7,815	7,859	7,859	7,859			
	③	t	964	964	964	964			
成果指標	①	件	262	292	322	322			
	②	箇所	6	6	7	7			
	③	t	26	22	22	22			
上位成果指標	①	kW	13,842	15,006	3,000	3,000			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 京都議定書の第1約束期間がH20よりスタートし、国全体でCO2排出量を削減しなくてはならない。市町村レベルでも各地域の新エネルギーの利用可能量を調査し、現在のCO2排出量と将来のCO2排出量の削減目標をたて、計画に沿って新エネルギーを導入していく必要があるため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 東日本大震災による福島原子力発電所の事故を受け、再生可能なクリーンエネルギーの活用は更に重要性を増している。再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、再生可能エネルギーの導入が加速度的に進んでいる。町では、平成23年度から、シニアワークセンターにより、ペレット製造が本格実施されている。
--	---

事務事業名	新エネルギー推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																									
	農業廃棄物適正処理推進事業において、エネルギーの地域内循環を目的に長芋つるネットの燃料化のための工場化を平成31年に実現するため、関係機関と連携を図り、工場建設化に向けた制度設計を行う。	目的拡充	2.改革・改善による期待成果																								
30年度以降の取組	長芋つるネット燃料化のためのペレット工場建設のための基本設計を行う。 太陽光発電システムへの補助は目標値の達成により制度を廃止する。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			成果		コスト			削減	維持	増加	向上		○			維持					低下				
		成果		コスト																							
削減	維持			増加																							
向上		○																									
維持																											
低下																											

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 6 日

事務事業名	土地利用に関する事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	中村 宗紀	内線 (231)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	芽室町土地利用等庁内検討委員会設置要綱 芽室町土地利用等庁内検討委員会将来の都市像検討分科会設置要領 芽室町土地利用等庁内検討委員会公共施設配置検討分科会設置要領 芽室町土地利用等庁内検討委員会中心市街地検討分科会設置要領			
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進					
	施策名	有効な土地利用の推進					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
町の土地利用に関する総合調整を行う。具体的には、第4期芽室町総合計画に基づき、芽室町土地利用等庁内委員会の事務局として、中・長期の土地利用に関する検討を行う。
平成28年度は、実行計画策定時に平成27年度と大きな変更がなかったことから、市街地及び農村部の公共施設等再配置構想については変更しなかった。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-		

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
	人工数(業務量)	年間	0.0197	0.0443	
	人件費計(B)	円	160,026	365,013	
	トータルコスト(A)+(B)	円	160,026	365,013	0

事務事業名		ゲートボールによるまちづくり推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 20 年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	上田 美穂 (222)		
総合 計画 体系	基本目標	个性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	2	1	5	ゲートボールによるまちづくり推進事業
	施策名	国際・地域間交流の推進							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 「芽室遺産」に認定されている“芽室町発祥のゲートボール”を貴重な地域資源として活用し、観光振興や、国内外の他地域との交流を図る。 ブラジルゲートボール連合とは、平成3年度から交流が行われており、平成24年度には親善交流協定を締結している。 平成28年度は、第29回『発祥の地杯全国ゲートボール大会』における広報式典部会の運営を行った。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・町民 ・国民 ・ブラジルゲートボール連合	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・ゲートボール発祥の地・芽室や、その取組についての認知度を高める。 ・ブラジルゲートボール連合との交流を継続しつつ、交流を通じた連携を行う。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 国内外の地域間交流を通じた情報の連携によるまちづくりを進める。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 取組事業数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民	人
② 国民	千人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① ゲートボールを通じて国際交流を行った回数	回/年
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 観光入込客数	人/年
② 行政が行っている交流事業・行事の数	回/年
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	0	0	2,000,000	0			
	一般財源	円	0	0	3,200,000	0			
	事業費計(A)	円	0	0	5,200,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	4				
人工数(業務量)	年間	0.1014	0.0606						
人件費	円	823,688	499,318						
人件費計(B)	円	823,688	499,318	5,200,000	0				
トータルコスト(A)+(B)	円	823,688	499,318	5,200,000	0				
活動指標	①	件	1	1	3	1			
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②	千人	126,975	126,790	126,790	126,790			
	③								
成果指標	①	回/年	0	0	1	1			
	②								
	③								
上位成果指標	①	人/年	208,700	200,700	216,700	216,700			
	②	回/年	15	14	16	16			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 “芽室町発祥のゲートボール”は、社会体育・福祉・観光など多面的な役割を果たしており、「芽室遺産」にも認定されたゲートボールを貴重な地域資源としてまちづくりに活かしていくことが求められた。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ゲートボール発祥の地・芽室町として、日本ゲートボール連盟・北海道ゲートボール連合や、ブラジルとの交流を継続しており、交流地域からの認知度は高まっている。ブラジルゲートボール連合とは、平成24年度に親善交流協力協定を締結しており、平成26年度にはブラジルから選手団が来庁し、「国際親善ゲートボール大会」を開催した。平成29年度は全日本ゲートボール選手権大会が芽室町で開催されるため、芽室町独自で記念品贈呈やレセプション等を行い、企画財政課が実行委員会事務局として窓口となる。また、70周年記念事業である落語会を開催する。
--	---

事務事業名	ゲートボールによるまちづくり推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	--------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 “芽室町発祥のゲートボール”は貴重な地域資源であり、観光振興、地域間交流につなげていくためにも町の関与は妥当である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 ブラジルゲートボール連合とは平成24年度に親善交流協定を締結している。当面は現在の交流を深化させていくべきであり、直ちに対象の拡大をすることが効果的とは言えない。	
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 現在行っている交流事業の回数増加や、新たな事業の開始は難しいことから、現在実施している事業を継続していく。	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 廃止・休止することにより、“芽室町発祥のゲートボール”を地域資源として活用し、認知度を高めるための手段が大幅に減少する。また、関係課における類似事業は、業務内容を精査し、役割を分担して実施することが妥当と判断しているため、統廃合には支障がある。	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 人件費も事業実施に係る最低限の人工数であるため、削減はできない。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではないため、受益・負担は適正である。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	“ゲートボール発祥の地・芽室町”の認知度を高めるための周知活動を継続して実施する。全日本ゲートボール選手権大会が芽室町で開催されるため、運営主体組織と連携していく。ゲートボール70周年記念落語会を開催する。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																			
30年度 以降の取組	“ゲートボール発祥の地・芽室町”の認知度を高めるための周知活動を継続して実施する。『発祥の地杯全国ゲートボール大会』における広報式典部会について、内容の点検・改善により、参加者のさらなる満足度の向上を目指す。ブラジルゲートボール連合の記念大会の実施。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○			低下			
		成果	コスト																			
削減	維持		増加																			
向上																						
維持	○																					
低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 19 日

事務事業名	総合調整に関する事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明 年度から 年度まで	
所属 部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	齋藤 錦	内線 (222)
総合 計画 体系	基本目標		根拠 法令	-			
	政策名						
	施策名						
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
町の重要課題等の方針決定にあたり、庁内横断的な協議が必要な案件について、関係各課・各係の総合調整を図る。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	業務改善
-------------	------

住民ニーズの多様化・複雑化や、国・道の新たな制度(補助・交付金等)の創設等により、総合調整を要する案件は増加している。企画財政課としての調整機能を、更に発揮すると共に、各種申請におけるチェック機能も果たすことで、より効果的な総合調整を図る。加えて、各案件についての総合調整の必要性について、随時見直しを行うことで、業務の効率化を目指す。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
	人工数(業務量)	年間	0.1206	0.2291	
	人件費計(B)	円	979,653	1,887,686	
	トータルコスト(A)+(B)	円	979,653	1,887,686	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名	定住自立圏構想に関する事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 23 年度から年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美 (231)
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠法令	定住自立圏構想推進要綱		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				
	施策名	効果的・効率的な行政運営				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

平成23年7月7日に、帯広市と十勝管内18町村の間で、それぞれ「十勝定住自立圏形成協定」を締結。圏域の将来像や具体的な取り組みを定めた十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

継続して十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行っていく。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
	人工数(業務量)	年間	0.0498	0.0133	
	人件費計(B)	円	404,533	109,586	
	トータルコスト(A)+(B)	円	404,533	109,586	0

事務事業名		地域情報化推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	安田 久美 内線 (231)		
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1	5	地域情報化推進事業
	施策名	徹底した情報公開と説明							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農村地域の多くでは、インターネット高速通信が利用できないことから、無線方式によるブロードバンド化のための工事を実施した。 また、国見地区は、地上デジタル放送の難視聴区域に指定されていることから、地上デジタル放送受信のために、光ケーブルを敷設する工事を実施した。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) インターネット高速通信を利用できない世帯 地上デジタル放送を受信できない世帯	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) インターネット高速通信、地上デジタル放送が受信できることにより、行政情報や緊急時の災害情報などが、スムーズに入手できるようになる。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民への的確な情報伝達による生活利便性の向上と、まちづくりへの住民理解を図る。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)



◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		7,590,000					
	一般財源	円	35,600	789,150	1,257,000	87,000			
	事業費計(A)	円	35,600	8,379,150	1,257,000	87,000			
	正職員従事人数	人	5	5	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0925	0.1321					
人件費	円	751,392	1,088,447						
トータルコスト(A)+(B)	円	786,992	9,467,597	1,257,000	87,000				
活動指標	①	回	1	1	1	1			
	②								
	③								
対象指標	①	世帯	565	565	565	565			
	②	世帯	40	40	40	40			
	③								
成果指標	①	世帯	73	76	210	343			
	②	世帯	40	40	40	40			
	③								
上位成果指標	①	%	46.2	51.7	60.0	60.0			
	②	%	12.9	13.5	37.2	60.7			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農村部ではインターネット高速通信を利用できない区域が多く、農家の方を中心に、利用環境の整備を求める意見が多かった。当初は民間事業者への要望を行っていたが、採算性の観点から、実現が困難であり、公設の検討を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 行政情報の伝達手段としてインターネット高速通信を利用することが一般的な時代であり、生活インフラの1つになっている。
---	---

事務事業名	地域情報化推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	-----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 事業開始時の見込みよりも加入者数が伸びていないことへの指摘がある。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 採算性が低いことから、同事業への民間事業者の参入は見込めず、課題解決のためには町が関与する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象者は、インターネット高速通信や、地上デジタル放送を利用できない世帯に限定していることから、対象を拡大・縮小することはできない。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 廃止・休止をすると、現在、該当地域でインターネット高速通信や地上デジタル放送を利用している世帯が、同媒体による情報を受け取れなくなる。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 現在は、整備が完了しており、加入促進キャンペーン等も、運営会社が主体となっているため、事業費は必要最低限になっている。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 毎月の利用料は、利用者負担であり、受益と負担は適正と言える。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	農村ブロードバンドの加入目標が50%であるのに対して現在の加入率は20%を下回っている。JA及び関係課と連携を図りながら、農業ICTの活用に向けた方策を展開していく。また、災害時に携帯電話不通となることを想定し、通信の複線化や利用者の多い公共施設等の高速安定通信の供給による利便性の向上が求められる。利用者が多く、かつ避難所に指定されている施設を優先し、公衆無線LAN(公衆Wi-Fi)の整備を図るために、公衆無線LAN整備計画を策定する。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度 以降の取組	引き続き、農業ICT化の推進を目指し、関係者協議を行う。また、平成29年度に策定予定である公衆無線LAN整備計画にしたがって、公衆Wi-Fiの整備を進める。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事業開始前のニーズ調査では、利用希望者が充分にいたが、想定に反して加入者数が伸びていない。LTEの普及が主な要因と思われるため、住民の情報に対する利便性は確保できていると考えられるが、加入促進キャンペーンやネットによる確定申告教室の開催(運営会社主催)を継続し、加入促進を図っていく。

事務事業名		庁舎建設推進事業		事務事業の性格	期間限定事業	開始年度 事業期間	平成 25 年度から 平成 33 年度まで		
所属部門	企画財政課		企画調整係	課長名	佐野寿行	担当者名 内線番号	佐藤季之 内線 (221)		
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	1	5	庁舎建設推進事業
	施策名	親切・便利な行政サービスの推進							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 現在の役場本庁舎(昭和43年建設)は、耐震性をはじめ、老朽化やバリアフリー対応など、様々な問題を抱えており、町民の利便性やサービスの低下、円滑な行政運営に支障がある。このため平成28年度に町議会の議決を得て策定した「茅室町役場庁舎建設基本計画」に基づき、今後ますます多様化する行政需要に対応する新たな役場庁舎の建設を推進する。平成24年度に「茅室町役場庁舎建設基本構想」を策定し、平成25年度から庁舎建設基金を積み立てしている。平成27年度は、庁舎建設町民検討会議を設置し、基本計画づくりに向けた提言をいただいた。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民・役場庁舎
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民は利便性の高い行政サービスを受けることができ、災害発生時には防災拠点として機能を発揮できる庁舎となる。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 行政サービスの向上などにより、町民の満足度が増し、行政への信頼度が高まる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 庁舎建設に関して町民に説明した機会	回
② 役場庁舎建設に寄せられた意見	件
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民の数	人
② 庁舎の数	箇所
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 役場庁舎建設基金の額	千円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 町の行政サービスの満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円				27,600,000			
	その他(使用料等)	円	209,298,892	687,639	688,000	600,000			
	一般財源	円	151,800	58,080	0	36,570,000			
	事業費計(A)	円	209,450,692	745,719	688,000	64,770,000			
	正職員従事人数	人	5	5	2				
	人工数(業務量)	年間	0.1156	0.6187					
人件費	円	939,037	5,097,823						
トータルコスト(A)+(B)	円	210,389,729	5,843,542	688,000	64,770,000				
活動指標	① 回		8	21	10	5			
	② 件		0	93	10	5			
	③								
対象指標	① 人		18,950	18,809	18,800	18,700			
	② 箇所		6	6	6	6			
	③								
成果指標	① 千円		209,299	688	688	688			
	②								
	③								
上位成果指標	① %		79.6	83.4	83.4	83.4			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成23年度6月町議会定例会において、役場庁舎については、超高齢化社会への対応、行政事務の集約化、災害拠点施設としての課題整理を行い検討することを表明し、その後、現庁舎の改修を行わず、建て替えることを決定した。平成24年度に「役場庁舎建設基本構想」を策定し、基本的な方向性を定めるとともに、第4期茅室町総合計画後期実施計画に、庁舎建設について記載した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 東日本大震災(2011年3月)や熊本地震(2016年4月)の発生など、地震は日本全国どの地域でも発生しており、茅室町においても震度6弱の直下型地震が想定されている。このような状況下において、役場庁舎は、防災拠点施設としての強度不足という現状があり、今後の地震災害発生時に行政サービスの低下を招く、恐れがある。なお、国において、公共施設の長寿化対策、立地適正化の推進及び熊本地震の被害状況を踏まえて、新たに「(仮)公共施設等適正管理推進事業債」が創設される予定である。
---	---

事務事業名	庁舎建設推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	<p>平成27年度は、庁舎建設町民検討会議を設置し、基本計画策定に向けた提言書をいただいている。また、平成28年度には町議会「役場庁舎建設に関する調査特別委員会」から、中間報告として、新庁舎の建設位置及び議会機能に関して、協議した事項の報告があった。</p> <p style="text-align: right;">※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記</p>	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	町の庁舎建設に関することであり、町の関与なしでは行えない。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	より多くの町民の声を聴くことが求められているが、対象や意図を広げたり、狭めたりはできない。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業を廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	庁舎を建設することの合意形成はできており、廃止や休止はできない。また、類似の事業もない。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	事業費は、庁舎建設のための基金の額であり、削減できない。業務時間についても、削減する方法はない。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成28年度末に「茅室町役場庁舎建設基本計画」が町議会の議決を受け決定した。今年度は、この基本計画どおりに庁舎建設に向けた、基本設計を公募型プロポーザル方式により、設計者を選定し、利用者としての様々な住民の声、使用者としての役場職員等の声を設計に反映させていく。早期に役場庁舎が建設されることで、現役場庁舎の様々な課題解決につながり、住民の行政サービスの向上につなげていく。また、次年度以降の事業手法についても検討し、経費の節約と工期の短縮も視野に入れた取り組みを進めていく。	<p>予算増大</p> <p>2.改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
30年度以降の取組	平成29年度に検討した結果により、役場庁舎建設の実施設計及び建設工事に着手し、平成32年度の完成を目指していく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

庁舎建設町民検討会議からの提言内容、町議会の役場庁舎建設に関する調査特別委員会からの報告内容を踏まえ、基本計画を策定した。

事務事業名		町内会等活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	安田 久美 (231)	
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1	5	町内会等活動支援事業
	施策名	地域活動の推進							
法令根拠				自治振興活動支援事業実施要綱					

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町内会等(市街地は町内会、農村部は行政区)の活動を支援する。 ①自治振興報償費(行政からの依頼に基づく推薦、取りまとめ等の自治活動に対する報償)の支給 ②市街地町内会連合会が実施する事業の一部に補助金を支出	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)	
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内会(市街地町内会連合会) 行政区		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 行政からの依頼に基づく行政事務の周知、委員等の推薦、地域要望の取りまとめ等、調整の役割を担ってもらい、それに対して報償を支給することで自治活動に繋げる。		
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 住民の最も身近な自治組織である町内会等の自主的活動を推進することで地域活動を活性化し、協働のまちづくりに結びつける。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	自治振興報償申請件数	件
②	市街地町内会連合会補助金金額	円
③		

名称		単位
①	町内会数	団体
②	行政区数	団体
③		

名称		単位
①	町内会等加入率(4/1時点)	%
②		
③		

名称		単位
①	地域活動に参加している町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,006,546	2,069,301	2,075,000	2,204,000			
	一般財源	円	5,283,900	5,194,300	5,287,000	5,288,000			
	事業費計(A)	円	7,290,446	7,263,601	7,362,000	7,492,000			
	人件費	人	5	5	4				
正職員従事人数	年間	0.0265	0.0199						
人工数(業務量)	円	215,264	163,967						
人件費計(B)	円	7,505,710	7,427,568	7,362,000	7,492,000				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	件	86	86	86	86			
	②	円	2,006,546	2,069,301	2,075,000	2,204,000			
	③								
対象指標	①	団体	48	48	48	48			
	②	団体	38	38	38	38			
	③								
成果指標	①	%	68.4	66.7	67.8	67.8			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	48.2	53.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 行政区長制度廃止後、行政区運営費に代わる自治振興報償費を設定し、自治活動に対して支給している。 また、町内会単位で実施していた「フラワーロード事業」廃止後、市街地町内会連合会が「フラワータウン事業」を開始し、町は連合会に対して、事業の一部に補助金を交付している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 自治振興報償は、数度の見直しを経て、現在の均等割と戸数割による算定方法が定着している。 市街地町内会の問題としては、年々、低下傾向にある加入率や、町内会員の高齢化があげられ、町の関与が要望されているが、任意組織であることから、加入の強制は難しい。しかし、災害時の支援においても、町内会・行政区は重要な役割を果たすことから転入時の呼びかけなど、可能な範囲での加入促進が必要になる。
---	--

事務事業名	町内会等活動支援事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ・町内会未加入世帯に広報誌を配布することで、未加入率が上がる。 ・フラワータウン事業が高齢化により継続できなくなっているため、散水等を町で行って欲しい。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 行政からの依頼に基づく委員の推薦や、情報の周知等の調整事務を担ってもらっていることから、町の関与は必須である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 町内会・行政区のすべてが対象となっていることや、現在のところ、町内会・行政区に代わって同様の調整事務を担うことのできる団体がいないことから、拡大・縮小はできない。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町内会・行政区に行政からの依頼に基づく調整を担ってもらっていることから、事業の廃止により、全庁的な影響が出る。また、主に町内会・行政区を対象として依頼をしている業務に、公共サービスパートナーシップがあるが、これは対象を町内会・行政区に限定するものではないため、統廃合は不適当である。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 自治振興報償は町内会・行政区が自治活動を行ううえの財源となっており、事業費を削減することが地域活動の低下に繋がる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 自治振興報償の算定方法については、何度か改正を重ねて検討してきた経緯があり、自治活動への報償として適当な金額と考えられる。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 町内会等は任意組織であり、町が組織や活動を強制できるものではないが、防災の観点からも町内会・行政区の果たすべき役割は重要視されていることから、市街地町内会連合会と連携を密にする他、地域担当職員制度の活用により、行政と地域の距離を縮めることで成果の向上を目指す。 また、町内会・行政区への依頼や発送文書は可能な限り、月に1回まとめて発送し、町内会・行政区の負担を軽減することで成果の向上は見込める。	改革・改善実施の方向性 業務改善																					
	30年度 以降の取組	前年度の取組内容を継続すると共に、必要に応じて見直しを行う。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

<p>・広報誌には全町民に知らせなければならない情報も含まれており、全戸配布が望ましいことから、未加入者への配布を取りやめることは難しい。また、市街地町内会連合会では、未加入者にも広報誌を配布することで、未加入者への加入促進を図ることが推奨されている。加入促進と同時に公共サービスパートナーシップの委託料も増額となることから、積極的に未加入者へ配布している町内会もある。</p> <p>・フラワータウン事業は、市街地町内会連合会の事業であるため、町が労働力を提供することは適切ではない。また、この事業に対して補助を行う目的は、“コミュニティ醸成の促進”であるため、フラワータウン事業の継続が困難であれば、他の事業によりコミュニティ醸成を図るべきと考える。</p>

事務事業名		男女共同参画推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 16 年度から 年度まで	
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	上田 美穂 内線 (222)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	予算上の事業名		
	政策名	人々が尊重しあう地域社会の実現				一般	2	1
	施策名	互いに認め合う地域社会の形成				5	男女共同参画推進事業	

法令根拠 芽室町男女共同参画推進条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 芽室町男女共同参画基本計画の進捗管理及び次年度事業の検討を行う審議会を設置・開催する。 また、基本計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた意識改革のための講演会を実施するなど、町民向けの啓発を行う。 平成28年度、出張美容サービスVESS代表 長岡行子氏による、「誰もがつながりあえる社会への形づくり」と題した講演及び男女共同参画に関する川柳の募集、広報への掲載を実施した。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>審議会の開催回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td>セミナー等の開催回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	審議会の開催回数	回	②	セミナー等の開催回数	回	③		
名称		単位													
①	審議会の開催回数	回													
②	セミナー等の開催回数	回													
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・条例及び基本計画で目指す男女共同参画社会の実現に向けた施策 ・町民		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>基本計画の施策数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td>町民</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	基本計画の施策数	件	②	町民	人	③		
名称		単位													
①	基本計画の施策数	件													
②	町民	人													
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 事業を実施し、条例及び基本計画で目指す男女共同参画社会を実現する。 町民が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、個性と能力を発揮できるようにする。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>基本計画の実施策数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td>セミナー等参加人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	基本計画の実施策数	件	②	セミナー等参加人数	人	③		
名称		単位													
①	基本計画の実施策数	件													
②	セミナー等参加人数	人													
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 性別により差別されることなく、男女がその個性と能力を発揮できる機会が確保され、お互いに認め支え合うことが出来る社会の実現。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>性別に関係なく社会進出できる町だと思ふ町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td>町の審議会等委員への女性登用率</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td>人権が尊重され差別や人権侵害がない町だと思ふ町民の割合</td><td>%</td></tr> </table>		名称		単位	①	性別に関係なく社会進出できる町だと思ふ町民の割合	%	②	町の審議会等委員への女性登用率	%	③	人権が尊重され差別や人権侵害がない町だと思ふ町民の割合	%
名称		単位													
①	性別に関係なく社会進出できる町だと思ふ町民の割合	%													
②	町の審議会等委員への女性登用率	%													
③	人権が尊重され差別や人権侵害がない町だと思ふ町民の割合	%													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円			300,000				
	一般財源	円	143,985	140,178	436,000	238,000			
	事業費計(A)	円	143,985	140,178	736,000	238,000			
	人件費	人	5	5	4				
正職員従事人数	年間	0.0631	0.0846						
人工数(業務量)	円	512,571	697,068						
人件費計(B)	円	656,556	837,246	736,000	238,000				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	回	2	2	2	2			
	②	回	1	1	1	1			
	③								
対象指標	①	件	21	21	21	21			
	②	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	③								
成果指標	①	件	21	21	21	21			
	②	人	21	35	50	50			
	③								
上位成果指標	①	%	42.5	41.6	50.0	50.0			
	②	%	32.0	31.1	40.0	40.0			
	③	%	48.5	51.7	55.0	55.0			

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 平成16年4月1日施行の「芽室町男女共同参画推進条例」に基づき、基本計画の策定及び審議会の設置を行った。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 男女共同参画に対する関心は個人により大きく差がある。必要性を感じていない町民もあり、生活に身近な内容で関心を持ってもらう必要がある。 平成19年度、基本計画に網羅的に記載していた121事業を見直し、整理した。平成22年度に「第2期芽室町男女共同参画基本計画」を策定し、平成23年度からスタートした。

事務事業名	男女共同参画推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 茅室町男女共同参画推進条例でまちの責務として定めている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 男女共同参画の推進は、すべての町民が対象となるため、対象の変更は考えられない。また、意図についても、条例の理念であり変更は考えられない。	
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】		
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 意識啓発は、審議会で意見をいただきながら事業内容を工夫し進めており、継続して行うことが大切であると考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】		
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費の用途としては、計画の進ちょく管理を行う上で最低2回の開催が必要となる審議会委員報酬及び意識啓発のための講師謝礼であることから、これ以上の経費削減は考えられない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 条例で定める審議会を設置、開催し、男女共同参画の視点で意識啓発を行う事業は他にない。また、実際に目で見て聞いて考えることが意識改革への強い作用となるが、事業廃止・休止となれば、意識啓発の推進が停滞する。	
公平性 評価		<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】		
		<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではないため、受益・負担は適正である。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	基本計画の進ちょく管理及び意識啓発事業の検討を行う審議会を開催する。審議会の意見を基に、男女共同参画社会の実現に向けた意識改革のための講座等の開催や男女共同参画について町民が考えるきっかけとなる男女共同参画に関する作品の募集を行う。男女共同参画推進計画の見直しを行う。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	審議会において基本計画の進ちょく管理を行うとともに、意識啓発の事業内容の工夫や対象者を絞り込むなどして、継続していく。人権関係事業との統合(所管替え)を検討する。(人権関係…社会福祉 女性の活躍等…企画)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
	削減	維持	増加																						
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		うみとやまのふれあい交流推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 62 年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	上田 美穂 (222)		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	2	1	5	うみとやまのふれあい交流事業
	施策名	国際・地域間交流の推進							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 友好都市提携を結んでいる広尾町との交流推進を図るため、協議会を設立し、両町で基金を支出している。主な交流事業は、さっぽろオータムフェスト、氷灯夜等における物販(隣接ブース)と、互いの広報誌への寄稿。また、本町独自事業として、町内の4歳児へサンタメール送付と、広尾町から寄贈された松(サンタツリー)へのイルミネーション点灯を実施している。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 広尾町との交流事業の実施により、町民に友好都市提携の事実を知ってもらう。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 地域間交流を通じて連帯意識を育むと共に、まちづくりに対する興味や関心を高め、豊かな人間形成に繋がると同時に、芽室町全体の魅力ある地域づくりにも活かしていく。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 交流事業実施回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 交流事業参加者数	人
② サンタメール送付人数	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 広尾町との友好交流提携の事実を知っている町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	149,400	99,840	150,000	150,000			
	事業費計(A)	円	149,400	99,840	150,000	150,000			
	正職員従事人数	人	5	5	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0465	0.0162					
人件費	円	377,727	133,481						
トータルコスト(A)+(B)	円	527,127	233,321	150,000	150,000				
活動指標	①	回	3	2	2	2			
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	人	4	5	6	6			
	②	人	175	174	185	185			
	③								
上位成果指標	①	%	44.0	49.4	50.0	50.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 漁業を中心とする「うみのまち」広尾町と、農業を中心とする「やまのまち」芽室町は、同じ十勝にありながら、産業や文化が大きく異なる点に着目し、お互いの町の交流による活性化を願い、昭和62年7月26日に「ふれあい宣言」を行った。平成23年度には、東日本大震災を機に、災害協力協定を締結している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 町民団体同士の交流を主体としてきたが、交流事業への参加者数減少や、開催・参加にかかる負担が大きいと感じる団体が、交流を廃止・休止し、町民団体同士の交流は、平成22年度で終了した。その後は、経済交流に軸足を移し、共同物販を実施している。平成28年度に広尾町が幹事での周年行事を予定していたが中止となったため、平成29年度中に事業を実施する。
---	---

事務事業名	うみやまのふれあい交流推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	-----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 友好都市提携により実施されている事業であり、災害協力協定も締結していることから、行政の関与が必要となる。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 町民団体同士の交流が、参加者数の減少、負担増を理由に終了しており、拡大をすることは難しい。	
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 本事業の廃止は、友好都市提携の廃止を意味することから、廃止・休止はできない。	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 既に、事業内容はやむを得ない事情により縮小された状態にあり、これ以上の削減をすることはできない。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																								
	町民活動団体による交流は終了しており、交流事業や参加人数の増加は見込めない状態ではあるが、友好提携の事実や交流事業の実施について、効果的に周知していくことで、友好提携の事実を知る町民は増加する。 平成29年度は、昨年度実施できなかった周年行事について、広尾町の担当者や関係課と協議して実施する。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																							
30年度 以降の取組	前年度の取組みを継続すると共に、より効果的な周知を展開する。 芽室町が幹事となる次回の周年行事に向けて、検討を進める。	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																						
削減	維持			増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		国際交流推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 4 年度から年度まで		
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名内線番号	齋藤 錦 内線 (222)		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	2	1	5	国際交流推進事業
	施策名	国際・地域間交流の推進							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
 国際姉妹都市であるアメリカ・トレーシー市との交流を推進する。平成27年5月23日に芽室町・トレーシー市交流協会を設立した。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
 国外の姉妹都市(アメリカ・トレーシー市)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
 中学生や大人などの相互交流を円滑に推進することにより、姉妹都市と本町との友好親善に繋げる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
 交流によって、国際交流及び姉妹都市との友好親善を推進する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 交流事業の実施回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 国外友好交流都市の数	件
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① トレーシー市から芽室町を訪れた人数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① トレーシー市との友好交流提携の事実を知っている町民の割合	%
② 行政が行っている交流事業・行事の数	回/年
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(予算)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	32年度(目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	100,160	99,900	101,000	101,000			
	事業費計(A)	円	100,160	99,900	101,000	101,000			
	正職員従事人数	人	5	5	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0716	0.0227					
人件費	円	581,618	187,038						
人件費計(B)	円	581,618	187,038						
トータルコスト(A)+(B)	円	681,778	286,938	101,000	101,000				
活動指標	①	回	2	2	2	2			
	②								
	③								
対象指標	①	件	1	1	1	1			
	②								
	③								
成果指標	①	人	12	10	10	10			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	71.1	72.1	65.0	65.0			
	②	回/年	15	14	16	16			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
 平成元年8月、農業が基幹産業であり、豆類の生産地である米国カリフォルニア州トレーシー市と姉妹都市提携を締結。平成3年度から中学生派遣交流事業をきっかけに、トレーシー市姉妹都市協会の中学生派遣交流事業の費用支援を実施してきた。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 平成18年度まで日本の工芸品や玩具を送って、販売利益を支援の代わりとしてもらっていたが、販売不振により姉妹都市協会から平成19年度以降の物品提供は中止してほしい旨申し入れがあり、来町時の交通費支援に変更した。また、平成17年度より大人の相互交流事業を実施しており、派遣の際は人材育成支援事業、受入の際は協働のまちづくり活動支援事業で経費の一部を支援している。平成23年度から、トレーシー市から来町する中学生の交通費支援は社会教育係で予算計上している。平成26年度は姉妹都市提携から25年の年であり、相互に関係者が訪問し交流した。今後は5年ごとに周年事業を実施しながら、交流を継続していく予定。

事務事業名	国際交流推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	姉妹都市は行政同士の締結であることから、町が関与する必要性がある。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	現状では、トレーシー市から拡大する必要はない。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	交流に係る今以上の財政支援は難しく、事業内容の充実により、交流人数を増やす余地はあるが、最終決定はトレーシー市で行う。		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	姉妹都市提携を結んでいる限り廃止することにはならない。国際・地域間交流として、揖斐川町友好都市交流事業、うみやまのふれあい交流推進事業があるが、目的を同じとする類似事業はない。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	現在の経費は、中学生訪問団の道内移動交通費及び引率者への土産品であるが、トレーシー市姉妹都市協会からの申し入れがあり、必要最低限の支援となっていることから、削減はできない。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	道内交通費のみの支援であり、その他渡航費用、滞在費用は参加者の負担であることから、適正と考える。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	・交流事業を広報誌等で情報を発信することで、トレーシー市との交流やトレーシー市自体の認知度を高める。・平成27年度に設立した芽室町・トレーシー市交流協会の協力のもと、トレーシー市から芽室町を訪問する中学生の各種受入事業を進める。協会と中学生訪問団の関連性を高めるよう検討する。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	周年事業、中学生相互交流に関わった町民に継続して交流に関わってもらいながら、交流事業を進める。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		協働のまちづくり活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 16 年度から 年度まで
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	上田 美穂 (222)
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1
	施策名	地域活動の推進					
法令根拠				芽室町協働のまちづくり活動支援金交付要綱			

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 協働のまちづくりの理念に基づき、町民が行う公益的な活動に対して経費の一部または全部を支援する。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>協働のまちづくり活動支援金申請件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	協働のまちづくり活動支援金申請件数	件	②			③		
名称		単位													
①	協働のまちづくり活動支援金申請件数	件													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民活動団体・地縁団体(町内会・行政区) 町民		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>既存の活動団体</td><td>団体</td></tr> <tr><td>②</td><td>町民</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	既存の活動団体	団体	②	町民	人	③		
名称		単位													
①	既存の活動団体	団体													
②	町民	人													
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域の実情に即した公共サービスの充実及び町の活性化を図るための活動を自主的に企画し、実践してもらう。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>協働のまちづくり活動支援を受けた事業数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	協働のまちづくり活動支援を受けた事業数	件	②			③		
名称		単位													
①	協働のまちづくり活動支援を受けた事業数	件													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 協働意識の醸成と、活動実践の推進を図り、町民が主役となった地域づくりの推進を実現する。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>地域活動に参加している町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	地域活動に参加している町民の割合	%	②			③		
名称		単位													
①	地域活動に参加している町民の割合	%													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	199,476	1,073,087	1,036,000	1,036,000			
	一般財源	円	17,800	19,950	21,000	21,000			
	事業費計(A)	円	217,276	1,093,037	1,057,000	1,057,000			
	正職員従事人数	人	5	5	4				
人工数(業務量)	年間	0.0153	0.0262						
人件費	円		124,284	215,877					
トータルコスト(A)+(B)	円		341,560	1,308,914	1,057,000	1,057,000			
活動指標	①	件	3	3	3	3			
	②								
	③								
対象指標	① 団体		173	177	180	180			
	② 人		18,950	18,809	18,809	18,809			
	③								
成果指標	①	件	3	3	3	3			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	48.2	53.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 協働のまちづくりを進めるうえで、地域住民及び各種活動団体の自主性に期待すると共に、協働のまちづくりに関する町民意識の醸成を図るために、平成16年度に制度化した。また、平成24年度には町民活動への補助を担う町民活動支援センター主体の助成制度を創設し、本事業は本来行政が行うべき領域を中心に支援を行う制度へ変更している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 将来の人口減少が確実と言われる社会においては、人口が減っても持続していけるまちづくりが必要になる。すべてを行政が担う時代から、住民がまちづくりの一端を担わなければならない時代に移行していることから、町民の自主活動や意識醸成について、より一層の推進が求められる。

事務事業名	協働のまちづくり活動支援事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 本来、行政が担う公共的・公益的活動を支援することにより、協働のまちづくりを推進するための制度であるため、町が関与すべきである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象は町民全体及び活動団体・地縁団体であり、拡大・縮小の余地はない。また、既に公共的・公益的活動と、町民活動に対する補助は分離されている。
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 本来、行政が担う公共的・公益的活動を自主的に担う活動への補助であり、廃止・休止をすることにより、それらをすべて行政が担わなければならない可能性がある。その場合、現状よりも事業費・業務量の増大に繋がることから、廃止・休止は現実的ではない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 本来、行政が担う公共的・公益的活動を自主的に担う活動への補助であり、事業費削減により、自主活動が制限されると、それを行政が担わなければならない可能性があり、結果的により事業費や業務量が增大することから、コストの削減は逆効果と考える。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 公共施設整備活動(原材料費支給)以外は対象経費の1/2助成であり、対象経費についても審査会による審査を行っており、自己負担との区分をしていることから、負担は適正であると言える。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																							
29年度 の取組	人口減少社会においては、住民の自主的な公益活動が必須であり、本事業が広く活用されることで、協働のまちづくりの推進が期待される。そのため、より一層の周知活動が必要になる。従来の広報誌やチラシ折込(他係折込チラシの裏面活用)による周知の他、Facebookの活用等、多様な方法で周知を進めていく。また、庁内においても周知を徹底し、各担当課で抱える行政課題解決の選択肢として、本事業の活用を促進する。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
30年度以降 の取組	前年度の取組を継続すると共に、より効果的な周知方法と活用促進の方法を検討する。																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		地域担当職員制度運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 12 年度から年度まで
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行		担当者名内線番号
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1
	施策名	地域活動の推進			目	5	
法令根拠 芽室町地域担当職員制度実施要綱							
現状把握の部(Do) → 現在やっていること							
◇事務事業の目的と効果							

1.手段(事業の概要)
平成12年7月に町民と行政をつなぐパイプ役となることなどを目的にスタートしたが、より地域とのつながりを持ち、積極的に地域活動に関わるため、平成19年6月に制度の見直しを行い、各地域に一人ずつ職員を担当させる完全担当制で、業務の一環として積極的に参加する制度として再生・構築した。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
町民・町内会等。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
多くの職員が地域活動に参加し、町民との対話の機会を確保することを通じて、信頼関係を構築する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政結果や活動支援制度の周知により、自主的活動意欲を促し、町民自らが地域活動に取り組んでいただく。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 地域での活動回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 活動単位となる地域の数	区域
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 1地域当たりの平均活動回数	回
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 活動を行った職員の割合	%
② 地域活動に参加している町民の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (28年度から) 無

内 訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(予算)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	32年度(目標)
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	10,000	10,000		
	事業費計(A)	円	0	0	10,000	10,000		
	正職員従事人数	人	5	5	4			
人工数(業務量)	年間	0.0158	0.0101					
人件費計(B)	円	128,346	83,220					
トータルコスト(A)+(B)	円	128,346	83,220	10,000	10,000			
活動指標	①	回	189	181	190	190		
	②							
	③							
対象指標	①	区域	61	61	61	61		
	②							
	③							
成果指標	①	回	3.10	2.97	3.11	3.11		
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	94	95	100	100		
	②	%	48.2	53.2	55.0	55.0		
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
平成12年7月に町民とのパイプ役となることなどを目的に制度創設。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
地域担当職員が地域活動に参加し、町民との対話の機会を確保することで、地域活動に対する先進事例や適切な支援制度を紹介することが可能になり、より活発な地域活動の推進に繋がる。しかし、地域間、担当職員間で温度差があることから、平成27年度の任命の際に説明会を実施し、制度の役割や目的、活動内容について職員に徹底した。

事務事業名	地域担当職員制度運営事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	--------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町民を主体とした地域づくりを進めるためには、町民と行政の対話と信頼関係が必要であり、地域活動をより活発に推進してもらうためにも、町の積極的関与が必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 町民、町内会、行政区が対象であり、拡大・縮小の余地はない。
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 必要最低限の経費(負担金の伴う行事への参加など)負担であり、削減の余地はない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 担当職員の活動の活発化により、地域との信頼関係の構築をさらに進めることができることから、職員の積極的な参加を促すために、説明会を開催し周知徹底するほか、文書等での啓発や班長を通じて地域に顔を出すよう徹底する。 地域担当の職務内容が町内会等活動支援事業と関係しているため、事業の統合を検討する。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	30年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果																				
29年度の取組を継続する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		町民活動支援センター運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 17 年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	齋藤 錦 内線 (222)		
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1	5	町民活動支援センター運営事業
	施策名	地域活動の推進							

法令根拠 めむろ町民活動支援センター設置要綱、茅室町町民活動推進事業支援金交付要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) めむろ町民活動支援センターは、町民と行政の協働のまちづくりの必要性から自主的な町民活動を推進し、自立と発展を支援するために設置された。町は運営委託団体を公募により決定し、受託団体は町の理念に基づき、センターを運営する。また、町民活動支援センター独自の助成金制度を通じて、町民活動を行う団体または個人を支援している。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民活動を行う町民・活動団体	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民活動の拠点となる場を提供し、自主的な活動を促す。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民活動の自立と発展を支援することにより、住民と行政の協働によるまちづくりを進める。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① めむろ町民活動支援センター開設日	日
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① めむろ町民活動支援センター登録団体数	団体
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 会議室利用延べ人数	人
② センター主催事業の参加人数	人
③ 助成金制度利用件数	件

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
② 町民活動支援センターの運営に満足している割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業 費 投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	116,868	128,722	400,000	400,000			
	一般財源	円	2,270,000	3,640,000	3,705,000	3,705,000			
	事業費計(A)	円	2,386,868	3,768,722	4,105,000	4,105,000			
	正職員従事人数	人	5	5	4				
人工数(業務量)	年間	0.0393	0.0230						
人件費	円	319,240	189,510						
トータルコスト(A)+(B)	円	2,706,108	3,958,232	4,105,000	4,105,000				
活動指標	①	日	357	356	356	356			
	②								
	③								
対象指標	①	団体	86	91	91	91			
	②								
	③								
成果指標	①	人	4,157	3,462	3,500	3,500			
	②	人	393	538	600	650			
	③	件	2	4	5	8			
上位成果指標	①	%	48.2	53.2	55.0	55.0			
	②	%	83.3	92.0	80.0	80.0			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 協働のまちづくりを推進するため、町民活動団体の活動拠点施設として、平成17年度に『めむろ町民活動支援センター』を開設した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成24年度からセンターを、めむろ一ど1階めむろまちの駅内に移動すると共に、運営委託団体を公募により決定している。単なる会議室やコピー機の貸し出し機能だけでなく、町民活動についての情報収集・発信機能、交流連携機能、活動支援機能、人財育成機能を果たす中間支援組織として、毎年度の事業を計画・推進している。人口減少社会においては、理想のまちづくりのために行政だけでは担いきれない部分について住民の自主的な活動が欠かせないものとなっていることから、今後はより一層の活動支援が求められる。
--	--

事務事業名	町民活動支援センター運営事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	町民活動の自立と発展は、行政が担いきれない部分を埋める重要な要素であり、協働のまちづくりの観点からも欠かすことができない。そのため、活動支援は行政の役割として進める必要がある。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性		
	平成28年度より、これまで職員1名体制であった町民活動支援センターが、職員4名体制(2人工)となった。これにより、情報収集・発信機能、交流連携機能、活動支援機能、人財育成機能が十分に発揮できるようになったが、今年度も継続して町は運営委託団体との意見交換を密に行う。町の理念と方針を運営に充分反映させるよう努め、運営団体は新たな活動の掘り起しや、現在の活動団体への十分な支援等、中間支援組織としての役割を果たしていく。	目的拡充	業務改善	
30年度以降の取組		町民活動支援センターの主体性を保持しつつ、連携しながら業務改善に努める。	2.改革・改善による期待成果	
	成果		向上	維持

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		揖斐川町交流推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	安田 久美 内線 (231)		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	2	1	5	揖斐川町交流推進事業
	施策名	国際・地域間交流の推進							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 友好提携を結んでいる揖斐川町と、互いに公式行事の案内・参加を実施することで、交流の推進を図ると共に、友好都市情報を町民に周知していく。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 友好都市である揖斐川町との交流を深め、揖斐川町について知る。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 遠方の地域との交流を通じて、多様な文化を学ぶと共に、自分たちの地域特性を振り返る機会を得ることで愛町心を育む。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 交流事業等の実施回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 交流事業等の参加人数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 友好提携の町であることを知っている町民の割合	%
② 行政が行っている交流事業・行事の数	回/年
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	355,502	610,250	421,000	421,000			
	事業費計(A)	円	355,502	610,250	421,000	421,000			
	正職員従事人数	人	5	5					
	人工数(業務量)	年間	0.0527	0.0556					
人件費	円	428,091	458,120						
人件費計(B)	円	428,091	458,120						
トータルコスト(A)+(B)	円	783,593	1,068,370	421,000	421,000				
活動指標	①	回	4	5	4	4			
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	人	63	65	65	65			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	45.4	52.6	50.0	50.0			
	②	回/年	15	14	16	16			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 芽室岐阜県人会が、平成14年3月に「ふるさと訪問ツアー」として、揖斐川町を訪問したことがきっかけで、行政と県人会の2つの窓が、それぞれの立場で交流をしていた。平成18年5月には友好提携を結んだことにより、本事業が開始され、平成20年度には県人会との協議の結果、揖斐川町に対する交流窓口を行政に一本化した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 町民同士の交流として、芽室町と揖斐川町の小学生が、互いの町を訪問しており、その際のホームステイは、芽室岐阜県人会が調整役を担っている。今後は、県人会の世代交代も見据えて、協力体制を築いていく必要がある。
---	---

事務事業名	揖斐川町交流推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 行政が友好提携を結んだことによる事業であるため、交流窓口としての業務及び、公式行事の対応を行政として実施する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 全町民が対象であり、拡大の余地はない。ただし、友好都市提携について、十分に知らない町民もいるため、周知を行っていくことで、交流に関与する人材を増やすことはできる。
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 現在の事業内容や交流範囲は、これまでの検討により精査されており、当面は現状維持をしつつ、情報発信などの手法で認知度を高めるべきと考える。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 友好提携及び防災協定を締結し、協力体制を築いており、近年はJA同士の協定も締結されたことから、事業の休止・廃止は多方面に影響を与える。また、友好都市交流は広尾町、姉妹都市交流はトレーシー市と行っているが、事業の統合が事務軽減や効率化には繋がらないこと、対象が大きく異なることから、統合は現実的ではない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 相互交流のために、必要最低限の経費であり、削減は事業に支障を来す。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 活動参加者は適正な自己負担をしており、協力者の受益も適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	平成28年度は交流開始10周年を記念し、JAめむろとJAいびが友好提携協定を締結した他、いび川農協のエリアである池田町及び大野町と芽室町が、災害時の相互応援に関する協定を締結した。今後は、揖斐川町との交流を継続しつつ、本協定についての情報も含めて、友好都市交流に関する情報を広報誌等で発信していく。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	周年行事を除き、前年度の取り組みを、引き続き実施していく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
	削減	維持	増加																						
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 17 日

事務事業名	公共サービスパートナー制度受付・調整事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 17 年度から 年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂 (222)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	芽室町公共サービス運営推進要綱		
	政策名	町民が主役となった地域づくり		芽室町公共サービス運営推進横行取扱要領		
	施策名	地域活動の推進				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 公共サービスパートナー制度は、これまで行政が行ってきた行政サービスを、住民で構成される団体に、有償で担ってもらうための制度である。
 本事業では、各係が実施する公共サービスパートナーシップの協定締結窓口及び調整を担う。
 公共サービスに関する指示や支払は、協定後に各担当係から行われるため、本事業は予算を伴わない。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	業務改善
-------------	-------------	------

公共サービスパートナー制度は協働のまちづくりを推進するうえで意義のある制度であり、また同制度による収入は、町内会の貴重な財源であることから、新たなパートナー業務を求める声もある。
 そのため、現在実施中のパートナー業務以外にも、町民がより参加しやすい業務がないか検討を進め、町民参加を促進する。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
	人工数(業務量)	年間	0.0257	0.0227	
	人件費計(B)	円	208,765	187,038	
	トータルコスト(A)+(B)	円	208,765	187,038	0

事務事業名		人材育成支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 2 年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	上田 美穂 (222)		
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1	5	人材育成支援事業
	施策名	地域活動の推進							

法令根拠 人材育成助成要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町の将来を担う小・中・高生及び個性的な町づくり形成のため活動するグループや指導者等の人材育成を図るため、国内・海外研修や交流事業に対して助成する。 事務内容: 制度の周知、申請書の受理、審査・決定、完了報告受理、報償費支給、基金管理	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 芽室町の将来を担う人材の育成を図るために行われる研修などに積極的に参加してもらう。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が主役となった地域活動の推進。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 申請件数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 住民の数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 支援を受けた人数	人
② 支援を受けた延人数	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	1,553,469	2,772,460	450,000	450,000			
	一般財源	円	0	0	0	0			
	事業費計(A)	円	1,553,469	2,772,460	450,000	450,000			
	正職員従事人数	人	5	5	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0220	0.0105					
人件費計(B)	円	178,710	86,516						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,732,179	2,858,976	450,000	450,000				
活動指標	①	件	4	8	3	3			
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	人	17	22	10	10			
	②	人	595	617	627	637			
	③								
上位成果指標	①	%	48.2	53.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 芽室町の将来を担う人材の育成を図るために行われる研修などに対して助成することにより、活力ある地域に根ざしたまちづくりを進めるため、平成2年度に制度化した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 先進事例や各種研修を受けることにより、まちづくりに関する知識と経験豊富な仲間を得ることにより、町民主体のまちづくりが進められる。 広報・周知を図り、積極的な制度活動を促進している。
--	---

事務事業名	人材育成支援事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町民及び町民活動団体の自主的活動の定着やきっかけづくりのためにも研修経費の一部を支援することは必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 全町民が対象であり、拡大・縮小余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 茅室町の将来を担う人材育成への投資が減ることは、地域活動の停滞につながる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 申請書の受理、審査など必要最低限の事務及び事業費であり、削減余地はない。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 助成額は、助成対象経費に対して上限額が定められており、受益と負担は適切である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																						
	町民へ制度を浸透させることで成果を向上させる余地はあることから、引き続き農林課や商工観光課と連携し、農業者や商業者への周知を行うほか、茅室町民活動支援センターの協力、広報誌や町内会への周知を行い、本制度を浸透させ、人材育成を積極的に推進する。 農業関係の団体からの申請が多いため、一部の申請の農林課への主管替え等を検討する。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
30年度以降 の取組	29年度の取組を継続する。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		町民公益活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 20 年度から 年度まで		
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	安田 久美 内線 (231)		
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1	5	町民公益活動支援事業
	施策名	地域活動の推進							

法令根拠 芽室町町民活動総合補償制度要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 自主・自立のまちづくり実現に向け、町民による自主的な公益活動が積極的に行われる環境を整備するため、町民公益活動中に事故が起こった場合の保険をかける。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民が安心して公益活動を行えるようにする。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が積極的に公益活動等に参加することにより、町民が主役となった協働のまちづくりを実現する。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	補償申請件数	件
②		
③		

名称		単位
①	町民	人
②		
③		

名称		単位
①	補償を受けた人数	人
②		
③		

名称		単位
①	地域活動に参加している町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,148,800	1,147,660	1,015,000	1,015,000			
	事業費計(A)	円	1,148,800	1,147,660	1,015,000	1,015,000			
	正職員従事人数	人	5	5	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0016	0.0023					
人件費	円	12,997	18,951						
人件費計(B)	円	12,997	18,951						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,161,797	1,166,611	1,015,000	1,015,000				
活動指標	①	件	0	0	2	2			
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	人	0	0	2	2			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	48.2	53.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 公共サービスパートナーシップ制度など、協働のまちづくりに繋がる活動を推進するための環境整備として開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 公益活動を行う町民個人が、任意保険に加入する必要がないため、安心して活動を行うことができることが重要であり、事故に対する補償なので申請がないことが望ましい。年間申請件数は極めて少なく、理想的な状態であると言えるが、事故に遭った町民が制度を知らずに申請ができなかったということがないように、より一層の周知に努める必要がある。
--	---

事務事業名	町民公益活動支援事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 目的は、協働のまちづくりを実現するために、公益活動を行う町民の安全を補償することであり、町の関与は必須である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 町民全体が保険対象であることから拡大・縮小することはできない。ただし、制度を知らなければ該当する事由であっても活用ができないため、町民全体が対象であることを周知していく必要がある。	
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 公益活動を行う際の安心を担保するための保険加入であり、廃止・休止によって町民の活動に多大な影響を与える。また、現状としては町民活動を対象とした保険加入は本事業のみであるため統廃合もできないが、他種の保険加入業務と一元化できる可能性はある。	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費は、芽室町の人口と補償内容によって決定されているため、削減するには補償内容を低く設定するしか手段がなく現実的ではない。また、業務時間についても保険申込及び申請時の手続き等、必要最低限であり、軽減の余地はない。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 対象者は加入している保険で定められた補償を受けるため、受益は適正である。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
	万一の事故を補償する制度であるため、申請件数や補償を受けた人数は少ないことが望ましい。平成27年度及び平成28年度は申請がなく、理想的な状態であると言えるが、本制度を知らずに申請ができなかったという事態を避けるために、より一層の周知を行うことで、安心して町民活動を行うことができ、成果の向上に繋がる。そのためには、広報誌やFacebookを活用した周知の他、各課職員への周知も充分に行い、各課に寄せられた相談を、適切に処理することができるようにしなければならない。また、平成29年度から加入保険会社を変更しているため、前保険会社との差異を充分に確認し、問い合わせ等への対応を行う。	業務改善	2.改革・改善による期待成果		
30年度 以降 の取組	前年度の取り組みを継続し、必要に応じて制度の見直しを行う。	成果	コスト		
			削減	維持	増加
		向上		○	
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 17 日

事務事業名	NPO連絡調整事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂 (222)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	特定非営利活動促進法		
	政策名	町民が主役となった地域づくり				
	施策名	地域活動の推進				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
道からの権限移譲を受けて実施している事業であり、町内のNPO法人に関して、設立認証や解散の手続き、事業報告書の受理を行う。
またNPO法人設立についての相談が寄せられた際には、その設立をサポートする。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

道の発行する事務の手引きを参考に、現状の事務体制を継続していく。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	
	人工数(業務量)	年間	0.0232	0.0022	
	人件費計(B)	円	188,457	18,127	
	トータルコスト(A)+(B)	円	188,457	18,127	0

事務事業名		ふるさと納税特典贈呈事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 27 年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行	担当者名 内線番号	齋藤 錦 内線 (222)		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			一般	2	1	5	ふるさと納税特典贈呈事業
	施策名	地域資源を活用した観光の振興							
法令根拠	茅室町ふるさと応援寄附条例・施行規則、茅室町ふるさと納税特典贈呈事業実施要綱								

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町外のふるさと応援寄附者に対し、特産品等を贈呈する事業であり、町は寄附者に対して寄附金受領証明書を発行すると共に、特産品の発注を行う。特産品の選定、調達及び発送は茅室町観光物産協会が担っている。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ふるさと応援寄附者 ふるさと納税特典等		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 寄附の推進を図るとともに、寄附者に町の特産品等を送付することで、町の魅力を発信し、いただいた寄附金をまちづくりの財源とする。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 健全な財政運営に繋げる。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	ふるさと応援寄附申込件数	件
②		
③		

名称		単位
①	ふるさと応援寄附件数	件
②	ふるさと納税特典等承認数(累計)	点
③		

名称		単位
①	ふるさと応援寄附金額	円
②		
③		

名称		単位
①	茅室町への観光入込客数	人/年
②	茅室町観光物産協会HPアクセス数	件/月
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (28年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	17,179,134						
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	243,419	251,751	295,000	295,000			
	一般財源	円	35,542,703	58,449,517	70,451,000	70,156,000			
	事業費計(A)	円	52,965,256	58,701,268	70,746,000	70,451,000			
	正職員従事人数	人	5	5	4				
	人工数(業務量)	年間	0.4222	0.4390					
人件費	円	3,429,598	3,617,172						
トータルコスト(A)+(B)	円	56,394,854	62,318,440	70,746,000	70,451,000				
活動指標	①	件	8,623	8,916	10,000	10,000			
	②								
	③								
対象指標	①	件	8,348	7,749	10,000	10,000			
	②	点	33	54	70	90			
	③								
成果指標	①	円	84,669,902	85,087,008	100,000,000	100,000,000			
	②								
	③								
上位成果指標	①	人/年	208,700	200,700.0	216,700.0	216,700.0			
	②	件/月	2,400	2,300.0	4,000.0	4,000.0			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ふるさと応援寄附に対し、町の特産品等を送付することで、町の魅力を発信することを目的とし、平成27年度からふるさと納税特典贈呈事業を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ポータルサイトの発展やメディア報道等によって、ふるさと納税は全国的に広がり、ふるさと納税を通じて、初めて茅室町を認知してくれた寄附者や、農産物等、茅室町の特色が強く出た特産品に高い評価を寄せる寄附者等、町の魅力発信は順調に進んでいると言える。一方、全国における過剰な特産品贈呈や、特産品の転売問題等により、総務省から、特産品の選定に関する通達があるなど、ふるさと納税を取り巻く情勢は、随時変化していくと思われる。
---	--

事務事業名	ふるさと納税特典贈呈事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
-------	--------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	ふるさと応援寄附は、自治体への寄附であるため、事業を実施するにあたって町の関与は必須である。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	芽室町の特産品を通じて多くの寄付をいただいております。芽室町および芽室町の特産品のPRができています。廃止や休止により、PRの場が大きく欠落することになる。また、類似する事業はなく統合もできない。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を削減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																						
	平成29年4月1日付で総務省から、地方団体間の競争過熱を受けた寄付額に対する3割を超える返礼割合の是正等の通知があった。制度の趣旨にあった良識のある対応とし返礼割合の見直しを図る。また、町の様々な取組を応援していただけるような周知の方法およびお礼の品の工夫を図る。	予算削減	業務改善																					
30年度以降の取組	町の事業周知など業務改善をすすめます。	2.改革・改善による期待成果																						
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 20 日

事務事業名	十勝クリエイティブ人材移住促進参画事業		事務事業の性格	単年度事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 平成 28 年度まで	
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美	内線 (231)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠 法令	—		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
地方創生加速化交付金の対象である広域連携事業「十勝クリエイティブ人材移住促進事業」に参画する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	廃止
-------------	----

「十勝クリエイティブ人材移住促進事業」への負担金支出が平成28年度で完了することから、本事業も単年度で廃止する。なお、「十勝クリエイティブ人材移住促進事業」に関しては、今後も情報提供や自治体への調査が行われる可能性があるが、その場合は定住促進事業において事務処理を行う。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円		60,000	
	事業費計(A)	円	0	60,000	0
人件費	正職員従事人数	人		5	
	人工数(業務量)	年間		0.0083	
	人件費計(B)	円	0	68,388	
トータルコスト(A)+(B)		円	0	128,388	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 20 日

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 28 年度から年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美 (内線 231)
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠法令	—		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				
	施策名	効果的・効率的な行政運営				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 平成28年2月に策定した「芽室町公共施設等総合管理計画」を適切に推進する事業。同計画は町の公共施設等について、延べ床面積の縮減や更新費用の圧縮を目標に掲げているため、関係する個別計画を十分に確認し、全庁的な公共施設等の総合的かつ計画的な管理に努める。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	業務改善
-------------	-------------	------

人口減少により、今後公共施設等の利用需要が変化することは確実であり、公共施設等は全体の状況把握と、長期的な視野をもって、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行う必要がある。公共施設等の管理は複数課にわたるため、同計画や公共ファシリティマネジメントの意識を全庁的に浸透させなければならない。
 また、平成28年9月に芽室町公共ファシリティマネジメントプロジェクトチームを設置し、先進地調査等を経て、町に提言をおこなった。町として、その提言を受けて、公共施設等総合管理計画にも反映させる必要があることから、平成29年度には計画を一部変更する。
 なお、公共ファシリティマネジメントについては個別の事務事業になっておらず、所管課もないため、早急にそれらを定め、本事業との連携を図ることが求められる。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人		5	4
	人工数(業務量)	年間		0.2011	
	人件費計(B)	円	0	1,656,978	
トータルコスト(A)+(B)		円	0	1,656,978	0